

地域ブロックレベルの広域的な対応について

現時点での基本的な認識と主な論点

．現時点での基本的認識

1．国土審議会基本政策部会報告を踏まえた検討の方向

- ・部会報告で提言された「地域ブロック」については、特色ある経済圏を形成して発展を図る観点から、欧州の中規模諸国の人口・経済規模に概ね匹敵し、相互活用すべき諸資源や機能、施設をいわばフルセットで備えうる自立した圏域として、人口 600～1,000 万人程度以上からなるとされる。

地域が独自性のある国際交流等を行い、特色ある圏域形成による発展を図っていく観点からの都道府県域を超える圏域とされ、地域づくりについては、これを念頭に圏域内における機能分担と相互補完に基づく対応が基本とされる。

- ・他方、部会報告では、我が国の伝統的な地域ブロックの圏域を基本に定められた大都市圏整備計画と地方開発促進計画（広域ブロック計画）について、地方の主体性を活かした国土づくり・地域づくりに資する観点から、役割の強化が求められたところ。

都府県域を超えた広域圏を一体的な圏域として整備・管理する広域ブロック計画の重要性が高まるなど、既存の行政圏域を超えた広域レベルでの対応が重要となり、また、地域の各主体が計画策定に関与することにより、計画とその推進における地域の選択と責任をより重視したものとしていくべきとされる。

- ・以上を念頭に、本小委員会においては、広域ブロック計画の計画圏域を参考にしつつ、地域ブロックレベルの広域的な対応について検討することとしてはどうか。
- ・具体的には、この圏域において地域が潜在力を最大限に発揮し、国際的な競争力と魅力を高めて発展するために、個性ある地域の競争という考えに立って、地域が主体となって地域資源を有効活用し、ITを始めとする技術を活かして知恵と創意工夫による地域づくりを行う際に、どのような施策の重点化や組合せが求められるのかについて、本小委員会で検討するものとする。

2 . 国土審議会基本政策部会報告を踏まえた施策の重点とその組合せ

- ・各地域は、まず、地域外の人々の視点をも活用して、自らの地域資源を発掘し、既存資源の価値や有用性を再認識する必要がある。
- ・地域が自らの選択と責任の下で、地域資源の有効活用等による自立的な地域活性化の視点を明確にしつつ、地域の個性を活かした戦略を設定して、施策の重点とその組合せを計画に定め、取り組むことが重要。
- ・東京と比べ機能集積が小さい地域が世界との競争に伍していくための取組としては、大学等の機能・施設の有効活用を含めた産学官の連携や知的資本を担う人材の育成と活用、需要集約と役割分担による国際機能や国際交流のための基盤施設の効率的整備と活用、また、広域観光ルートの形成など個性ある地域の連携による交流人口増加に向けた取組などが想定される。
- ・国としては、地域の取組への支援のほか、戦略的に対応すべき課題の明確化とそれに対応した新たな目標の設定、それを実現するための全国的視点からのハード・ソフトの基盤整備の基本方針等を示すべきとされる。
- ・具体的な課題としては、観光客や留学生・研究者の受け入れ促進、対日直接投資の促進、世界に通用する新規事業やそれを担うベンチャー企業等の創出促進、知的資本を担う人材の育成などが挙げられる。また、ハード・ソフトの基盤整備の基本方針の例としては、高度情報通信体系の整備方針、産官学の連携による地域科学技術の振興のための障壁の除去と施設整備の方針、地域資源の有効活用のための各地域に比較的共通の課題（例えば、低・未利用地の有効活用、中心市街地の活性化、中小企業の承継問題など）への対応方針、ネットワークの軸となる生物の生息育成空間の整備や大規模な自然再生型公共事業の実施方針などが考えられるとされる。

国際的な拠点空港・港湾や基幹的な道路・鉄道等については、国際連携・持続的発展基盤小委員会（第4回 9月18日開催）において別途検討されたところ。

．主な論点

次回小委員会で、都市・産業集積拠点について検討の予定であることを踏まえ、今回は地域ブロックの自立に関する根元的な観点からの論点とする。

1．地域ブロックの自立とは何か。

最も重要な点（案）

経済的な自立...住民が必要とする雇用が地域ブロック内で確保されること。
また、地域ブロック内で必要な人材が地域ブロック内で供給されること。

意思決定の自立...広域ブロック計画の策定への地方公共団体等の主体的な参画、国と地方公共団体との不断の意見の対流による実効性ある計画の策定とそれによる広域圏の一体的、効率的な整備の実現。

2．地域ブロックの自立性をなぜ高めるのか。

IT革命を伴ったグローバル化の急速な進展、地球規模での競争の激化のもと、東アジアが世界最高の成長拠点となり、近接して豊かな国が存在する欧州的な経済構造が予見される。

我が国については、1つの地域ブロックの人口と経済規模が、欧州の中規模の国くらいの規模になっていること、投資制約や環境制約の増大等を考え併せれば、東京等の大都市が日本全体を牽引するだけでなく、地域ブロックごとに経済的な自立を目指すことが妥当となっている。

地域の特色を高めることにより競争力を高め、日本全体の発展につなげることが可能となる。また、地域づくりに施策総合性が必要なことを踏まえ、複数の主体が共通の設計図に基づき協力・連携を強めることが求められる。

人の行動範囲が拡大することで、県単位では処理出来ない広域的課題が多くなってきた。

広域的課題の例：大阪湾フェニックス計画（大阪湾の埋め立てにより、近畿圏から発生する廃棄物の最終処分を行い、埋め立てた土地を利用。）

トトロの森計画(東京と埼玉にまたがる狭山丘陵の豊かな里山を守るためにボランティア団体((財)トトロのふるさと財団)が活動を行っている。)

首都圏における自然環境の総点検等に関する協議会(関係省、都県市から成り、首都圏都市における緑地の減少に対応するため、生物多様性の観点等から自然環境の保全に取り組む。)

3. 地域ブロックの経済的な自立性を向上させる方策とは何か。

住民が必要とする雇用が地域ブロック内で確保されること。

拠点都市、産業集積拠点などを形成

地域ブロック内で必要な人材が地域ブロック内で供給されること。

大学等の高等教育機関の充実

地域ブロックが他の国、地域ブロックに対して発信をしていること。

世界との競争に伍する、又は他の地域ブロックに寄与する産業等の充実

4. アウトカム目標はどのようなものがあり得るか。

(例)

地域の自立:(行政的な観点からは)地方公共団体の自主財源比率

雇用、人材の確保:失業率、地元就職率、地域外流入率、地域内入職率

発信能力: の、他の国・地域ブロックに対する発信量

(の例:食料、電力、廃棄物処理)